

会計・経済・投資理論（問題）

[解答は、すべて指定の解答用紙の所定欄に記入すること]

問題 1. 次の (1) ~ (4) について、それぞれ ~ の中から正しいものをすべて選び、その番号を解答用紙の所定欄に記入せよ。(1 2 点)

- (1) 管理会計は、最高経営者を頂点とする企業内部の各階層の経営管理者のために、企業の経済活動を測定し伝達する会計であり、内部報告会計とよばれることがある。
それに対し、財務会計は企業外部の利害関係者を会計報告書の受け手として行う会計であり外部報告会計ともよばれる。
財務会計は、法規制に準拠して行われる制度会計と法規制を受けない財務会計領域に分けられ、制度会計は更に会社法による会計と証券取引法による会計の 2 つに分類される。
帳簿決算の手順のうち大陸式決算とは、残高勘定の設定を行わずに元帳における資産・負債・資本の残高を集めて繰越試算表を作成し、それぞれの残高を次期へ繰越す方式をいう。
誘導法と棚卸法では、貸借対照表に計上される資産と負債の範囲および各項目の評価額が相違するため純資産額も異なることになり、したがって必然的に利益計算の結果も一致しない。
- (2) 企業会計原則には、真実性の原則、正規の簿記の原則、資本と利益の区別の原則、明瞭性の原則、継続性の原則、保守主義の原則、単一性の原則の 7 つの一般原則がある。
継続性の原則のもとで、会計処理方法を変更することが許容される正当な理由の中には、会計処理を規制する法令の変更・監督官庁による解釈・運用指針の改正に伴う変更が含まれる。
発生主義会計の基本原則のうち実現原則によれば、収益の実現に関する 2 条件として、財貨やサービスが相手に手渡されたこと、対価として現金・売掛金などの貨幣性資産が受取られたことがあげられる。
現行の資産評価基準では、生産や販売など本来の企業活動に用いる事業用資産、および余剰資金として保有する所定の金融資産は、原則として時価で評価を行う。
- (3) 減損処理における固定資産の回収可能価額は、正味売却価額（売却時価から処分費用見込額を控除した額）と使用価額（将来キャッシュ・フローの割引現在価値）のうち、いずれか低い額である。
ファイナンス・リース取引とは、(a)解約不能の条件、もしくは(b)フルペイアウトの条件を満たすようなリース取引をいい、この両方の条件とも満たさないものはオペレーティング・リース取引に分類される。
無形固定資産の「のれん」とは、高収益の事業を営む権利を獲得するのに要した額として資産計上するものであり、他企業の合併等に際して有償で取得した場合のみ計上が認められ、自社で開発した高収益性を「のれん」として計上することはできない。
開発費は繰延資産として資産計上することができるが、研究開発費は、繰延資産として資産計上することができない。

- (4) 転換社債の発行価額は、社債の対価部分と新株予約権の対価部分から構成される。転換社債の発行企業は、これらを区分して負債計上(区分処理)をし、取得企業は、これらを区分せず一体処理することになる。

引当金が妥当なものとして認められるために満たさなければならない要件は、(a)将来の特定の費用または損失であって、(b)その発生が当期以前の事象に起因し、(c)発生の可能性が高く、(d)その金額を合理的に見積もることができることである。

法定資本の額を増加させる取引を増資というのに対し、減資は法定資本の額を減少させる取引である。減資に際しては、株主総会の特別決議および債権者保護の手続きが必要となる。純資産は、株主資本、自己資本、新株予約権に3分類され、株主資本は株主からの払込資本と留保利益の合計額である。

問題2. 次の(1)~(5)の文章の下線部に該当する適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。
(11点)

- (1) 当期純利益は、()から法人税・住民税および事業税を控除して計算される。また、()は、経常利益に() ()を加減することにより計算される。
- (2) 資産負債アプローチにより1期間における純資産の増加額として測定される利益を()という。会社計算規則第126条は()とあわせて、()に関する情報を損益計算書に表示することを許容している。
- (3) 財務諸表の注記事項の中には、重要な()の注記、重要な()の注記などがある。重要な()の注記では、有価証券の評価基準および評価方法、棚卸資産の評価基準および評価方法、固定資産の減価償却方法などを注記する。
()とは、当期の決算日後に発生した事象で、次期以降の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼすものという。
- (4) 企業が新株予約権や転換証券を発行している場合、権利行使を受ければ普通株式数が増加する。これを()とよび、株式数の増加等を考慮して再計算した1株当たり利益額が、1株当たり当期純利益額を下回る場合、()が()をもつという。
- (5) 証券取引法は、事業年度を1年とする上場会社などに対して、上半期の経済活動の状況を投資者に知らせるため、()とよばれる書類を作成し、その中に()を含めて開示することを要求している。

問題3. 次の説明文中の4つのアンダーライン箇所のうちの1つが誤っている場合がある。説明文が正しければ を、説明文が誤っている場合は誤っている箇所の番号を選択の上、説明が正しくなるよう文言を置き換え、解答用紙の所定欄に記入せよ。(12点)

- (1) 会社法がすべての株式会社に作成と報告を義務づけている書類は、([a] 貸借対照表)、([b] 損益計算書)、([c] 株主資本変動明細書)、[d]注記表、[e]事業報告、および[f]附属明細書の6つである。会社法ではこのうち[a]～[d]を計算書類とよんでいる。これらの書類は、会社計算規則と名づけられた法務省令に準拠して作成され監査される。
- (2) 企業会計原則の注解18が明示する要件を満たして設定される引当金は、その性質により資産から控除する引当金と、負債たる引当金に大別される。売掛金に対する貸倒引当金は資産から控除する引当金の例であり、売掛金等からの控除によって債権の回収可能価額を評価していると考えられるところから 評価性引当金とよばれることがある。他方、負債たる引当金は、貸借対照表の負債の部に計上される項目であることから 負債性引当金とよばれることがある。これには退職給付引当金のような 「条件付債務」が含まれ、通常、決算日から1年以内に使用される見込みのものは 流動負債として取り扱われる。
- (3) 固定資産は主として2種類の項目からなる。すなわち、(a)企業が経済活動を遂行するために1年を超える長期にわたって利用する事業用資産、および(b)現金化されるまでの期間が決算日から1年を超える金融資産である。 繰延資産も長期利用の事業用資産であるが、換金価値を有しないので固定資産には含めず、貸借対照表では区別して記載される。貸借対照表において、固定資産は(a)物理的な形態を有する 「有形固定資産」、(b)物理的な形態を持たない法律上の権利を中心とする 「無形固定資産」、(c)長期の金融資産への資金投下を中心とした 「その他の固定資産」に区分されて表示される。
- (4) 棚卸資産の単位当たりの取得原価すなわち払出単価を決定し、これを用いて棚卸資産の原価総額を売上原価部分と次期に繰越す資産部分に配分する方法には多くの方法がある。 個別法は、個々の棚卸資産を受入れたとき、それぞれの取得原価を別個に把握しておき、個々の棚卸資産を払出すつど、その資産の取得原価を払出単価とする方法である。 先入先出法は、最も古く取得されたものから順次払出しが行われ、期末棚卸品は最も新しく取得されたものからなるとみなして、払出単価を計算する方法である。 先入後出法は、 先入先出法とは逆に、期末棚卸品は最も古く取得されたものからなり、最も新しく取得されたものから払出しが行われるとみなして、払出単価を計算する方法である。取得した棚卸資産の平均原価を計算して払出単価とする方法を 平均原価法といい、総平均法と移動平均法がある。

- (5) 収益の会計においては営業循環のうちどの時点で収益を計上するかの問題がある。財貨やサービスの販売時点で収益を計上する方法は、販売基準または引渡基準とよばれる。別途、顧客の特定と取引価格の確定という2条件が満たされる場合は、販売以前の生産段階で収益を計上する方が適切であり、このような収益認識基準は、時間基準、工事進行基準、収穫基準などの名称でよばれるが、生産基準と総称される。割賦販売の場合は、販売基準に代えて割賦基準の採用を認めており、代金の回収が行われるまでは収益は不確実な状態にあるので、代金の回収時点で回収分に応じて収益を計上する回収基準または、割賦金の回収期限の到来の日をもって売上収益の実現の日とする回収期限到来基準がある。
- (6) 発生主義会計は、実現原則・発生原則および対応原則という3つの基本原則に支えられている。売上高などの収益は実現原則に従って認識される。他方、売上原価・販売費・支払利息などの各種の費用は発生原則に基づいて計上される。そして最後に、対応原則により、収益と費用を対応づけた差額として、各期間の利益が算定されるのである。

問題4．文章の下線部に該当する適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(17点)

- (1) 経済成長率は、()分配率と()の増加率を掛けたものに()分配率と()の増加率を掛けたものを加えたものである。
- (2) ()は市場の調整スピードが速くて完全雇用が基本的に成立していると考え、()は市場の調整スピードが遅いため、()の変動が生産や雇用に影響を及ぼすと考える。
- (3) 限界消費性向とは、()の増加のうちどの程度の割合が消費の増加にまわるかを表した指標である。
- (4) 需要増大が生産増大と所得増大を生み出し、これが次々に()を生み出し、その結果、経済全体の需要・生産・所得が雪だるま式に増えていくプロセスを()プロセスとよぶ。
- (5) ()とは、1年間に行われる取引総額は、使われた貨幣総額に等しくなるという関係を表したものである。
- (6) 完全競争の市場均衡下では、生産者の()と消費者の()が等しくなる。()の市場では、生産者の()が消費者の()より大きくなっている。
- (7) 生産にかかる費用全額のことを()という。これを生産量で割って単位当たりの費用にしたものを()といい、また、生産量を追加的に増やしたことに伴う費用の追加分を()という。
- (8) 企業の収入から可変費用を引いたものを()という。これに対して、企業の収入から総費用を引いたものを()という。

問題5．次の文章の記述内容が正しい場合は、解答用紙の所定欄に を記入せよ。また、記述内容が

誤っている場合には、誤っている語句の番号(~)をすべて解答用紙の所定欄に記入せよ。
(8 点)

- (1) ケインジアンは ファイン・チューニング型のマクロ経済政策を支持する。一方、新古典派はマクロ経済が安定的になるように マネーサプライの成長率を安定させたり、
財政収支のバランスを維持することが重要であると考える。
- (2) ハイパワード・マネーの増減には3つのチャンネルがあるが、ハイパワード・マネーを増加させる要因としては、第一のチャンネルとして市中銀行が中央銀行から 手持ちの手形を割り引いてもらうことがあり、第二のチャンネルとして 売りオペレーションが、第三のチャンネルとしては ドル売り介入がある。
- (3) 実質GDPとは、基準年度の 生産量に各年度の 価格をかけて求めて算出を行う。GDPデフレーターは「 実質GDP ÷ 名目GDP」により算出を行う。
- (4) フィリップ曲線は 物価上昇率と失業率のトレードオフの関係を示した曲線である。フィリップ曲線によれば 失業率が高いときには物価上昇率は低くなる。

問題6 . A会社の財務データは下表のとおりである。以下の問に答えなさい。(13点)

	X年(単位:億円)
売上	2,200
事業利益	180
支払利息	70
税引前利益	110
税引後利益	66
総資本	1,900
負債	1,000
自己資本	900

- (1) ROEを次のように3つ財務指標に分解した場合、 ~ の名称を解答用紙の所定欄に記入し、上表を用いてA会社のX年の ~ の値を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。

$$ROE = (\quad \%) \times (\quad \text{回}) \times (\quad \text{倍})$$

- (2) ROEを次のように5つの指標に分解した場合、 ~ の指標を解答用紙の所定欄に記入し、上表を用いてA会社のX年の ~ の値を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。

$$ROE = (\quad) \times (\quad \text{倍}) \times (\quad \%) \times (\quad \text{回}) \times (\quad \text{倍})$$

- (3) 配当性向が30%の時、サステイナブル成長率を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。

(、 および(3)は%で小数第3位を四捨五入、 ~ は小数第3位を四捨五入。)

問題7 . 以下の設問について解答を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。(7点)

現在、日経平均株価が 20,000 円であり、同指数オプションの商品およびオプション価格は下表のとおりとする。

アウトオブザマネーのコールとプットを 1 枚ずつ購入するポジションをとるとき、以下の ~ に入る数値、語句を答えよ。(計算問題は円未満を四捨五入)

権利行使価格	コール	プット
19,500 円	900 円	400 円
20,000 円	400 円	450 円
20,500 円	350 円	950 円

- (1) 日経平均株価が、21,000 円に上昇したとき (_____) 円の損失となる。
- (2) 損失は最大で (_____) 円となる。
- (3) 損失が最大となる時の日経平均株価の範囲は (_____) 円以上 (_____) 円以下となる。
- (4) 利益が生じるときの日経平均株価の範囲は (_____) 円未満もしくは (_____) 円超となる。
- (5) このオプションの取引戦略は (_____) と呼ばれる。

問題 8 . 次の各設問に対する正しい数値を計算し、解答用紙の所定欄に記入せよ。(2 0 点)

- (1) A , B 2 つの資産があり、現時点の価値は 100 万円である。1 年後に A は 140 万円、B は 60 万円となった。翌 1 年後には A、B とともに 100 万円となった。(% で小数第 3 位を四捨五入)
 2 年間の算術平均収益率は A が (_____) %、B が (_____) % である。
 2 年間の幾何平均収益率は A が (_____) %、B が (_____) % である。
- (2) 1 年物のスポットレートが $r_1 = 8\%$ 、2 年物のスポットレート $r_2 = 13\%$ であることが判明している。このときフォワードレート f_2 は (_____) % である。(小数第 3 位を四捨五入)
- (3) 現在の日経平均株価が 20,000 円、その配当利回りが年 1.0%、無リスク金利が年 0.5% の時、満期までの日数が 60 日の日経平均先物の理論価格は (_____) 円となる。(円未満を四捨五入、1 年 = 365 日で計算)
- (4) A 社は永久に 1 株当たり 10 円の配当を支払うと予想されている。

投資家がA社株の投資から 5%の投資収益率を期待すれば、この投資家にとってのA社株の本質的価値は()円である。

A社株の配当金が毎年 4%で成長していくと想定される場合のA社株の本質的価値は()円である。
(円未満を四捨五入)

- (5) 期待効用関数が $u = \mu - 0.5A^2$ で与えられている。
今、以下の3つのファンドに投資可能である。

ファンド	μ	
X	30%	5%
Y	20%	2%
Z	15%	5%

このとき、X、Y、Zの3つのファンドについて選好する順序を記号を用いて解答欄に記入せよ。

- ・ $A = 0$ となる危険中立者 () () ()
- ・ $A = 1$ となる危険回避者 () () ()
- ・ $A = -1$ となる危険愛好者 () () ()

- (6) ある投資家の効用関数が、 $u = C_0 \cdot C_1$ で与えられている。(C_0 : 現在の消費額・ C_1 : 将来の消費額)

現在の所得が 40,000 円であり、将来の所得が 21,000 円であることが確実性下で知られている。
この場合、市場の利子率が 5%であれば、現在の所得を()円消費し、()円貯蓄することが合理的である。(円未満を四捨五入)

- (7) クーポン 5%、額面 100 円、残存 3 年の債券がある。金利水準が 5.50%であるとき、
デュレーションは()、コンベクシティは()である。(小数第 3 位を四捨五入)

- (8) 株式 A の収益率は、5.0% (発生確率 50%)、10.0% (発生確率 40%)、- 5.0% (発生確率 10%)
と想定されている。このとき株式 A の期待収益率は()%、標準偏差は()%となる。
また、株式 A との相関係数が 0.3 の株式 B (期待収益率 4.0%、標準偏差 2.0%)があり、株式 A と株式 B に半分ずつ投資した場合、トータルの期待収益率は()%、標準偏差は()%となる。(小数第 3 位を四捨五入)

- (9) 2 項モデルを考える。原資産価格 1,100 円、満期までの利子率 4%、権利行使価格 1,050 円のプット・オプションがある。満期時点の原資産価格が 1,200 円か 1,000 円であるとき、このプット・オプションのプレミアムは()円となる。(小数第 3 位を四捨五入)

以上

会計・経済・投資理論（解答用紙）

問題 1

番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
正しい説明文番号 (全て列記すること)	、	、 、	、	、

問題 2

番 号	(1) -	(1) -	(1) -
語 句	税引前当期純利益	特別利益	特別損失
番 号	(2) -	(2) -	(1)- と(1)- は逆も可
語 句	包括利益	当期純利益	
番 号	(3) -	(3) -	
語 句	会計方針	後発事象	
番 号	(4) -	(4) -	
語 句	潜在株式	希薄化効果	
番 号	(5) -	(5) -	
語 句	半期報告書	中間財務諸表	

問題 3

番 号	または誤番号	誤りの場合の正しい文言（ の場合はblank）
(1)		株主資本等変動計算書
(2)		
(3)		投資その他の資産
(4)		後入先出法
(5)		
(6)		

問題 4

番 号	(1) -	(1) -	
語 句	労働	資本	(1)- と(1)- は逆も可
番 号	(2) -	(2) -	(2) -
語 句	新古典派	ケインジアン	価格
番 号	(3) -		
語 句	所得		
番 号	(4) -	(4) -	
語 句	派生需要	乗数	
番 号	(5) -		
語 句	貨幣数量式		
番 号	(6) -	(6) -	(6) -
語 句	限界費用	限界的評価	過剰生産
番 号	(7) -	(7) -	(7) -
語 句	総費用	平均費用	限界費用
番 号	(8) -	(8) -	
語 句	粗利潤	利潤	

問題 5

番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
または誤っている 語句番号を全て列記		、	、 、	

問題 6

番 号	-指標	-値	-指標	-値
解 答 (1)	売上純利益率	3.00%	総資本回転率	1.16 回
番 号	-指標	-値		
解 答 (1)	財務レバレッジ	2.11 倍		
番 号	-指標	-値	-指標	-値
解 答 (2)	1 - 税率	0.60	金利負担効果	0.61 倍
番 号	-指標	-値		
解 答 (2)	売上マージン	8.18%		
番 号	サステイナブル成長率			
解 答 (3)	5.13%		(1) の結果を用いた場合 5.14% も可	

問題 7

番 号				
解 答	250 円	750 円	19,500 円	20,500 円
番 号			(語 句)	
解 答	18,750 円	21,250 円	ロング・ストラングル	

問題 8

番 号				
解 答 (1)	5.71%	13.33%	0.00%	0.00%
番 号				
解 答 (2)	18.23%			
番 号				
解 答 (3)	19,984 円			
番 号				
解 答 (4)	200 円	1,000 円		
番 号				
解 答 (5)	(X) (Y) (Z)	(Y) (X) (Z)	(X) (Z) (Y)	
番 号				
解 答 (6)	30,000 円	10,000 円		
番 号				
解 答 (7)	2.86	10.10		
番 号				
解 答 (8)	6.00%	4.36%	5.00%	2.66%
番 号				
解 答 (9)	13.46 円			